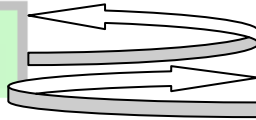


イプロスは、環境検査データをEDI発想で情報共有する仕組みです。

従来は
検査機関のみのシステム



イプロスは検査依頼者も含めたシステム。

新しい形の情報提供とサービス対応で効率化

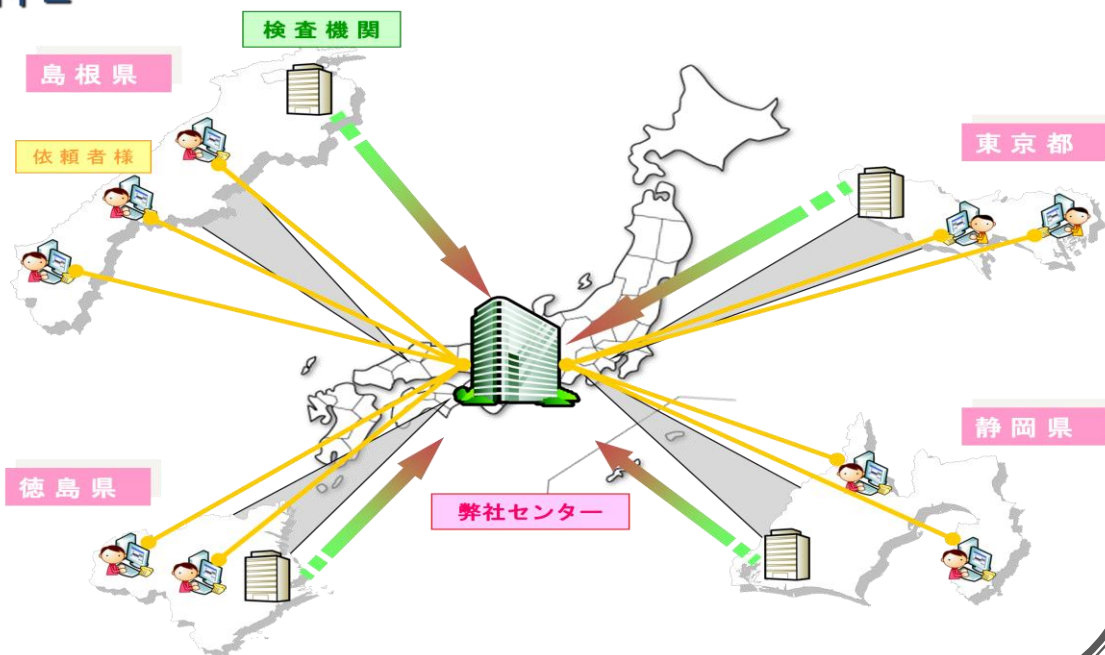
エイビスデータセンター



All Rights Reserved, Copyright © 株式会社エイビス 2008

イプロス導入状況

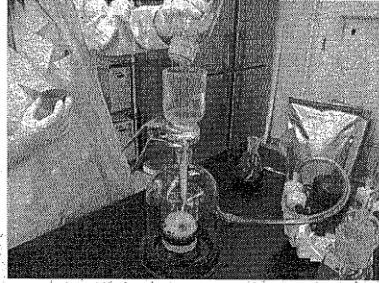
資料 2



お客様の発想と、弊社の技術の融合が次への展開を実現しています。

以下、新規にイフ羅斯を導入し、お客様への営業コンテンツとして利用している例を日経新聞の記事を引用してご紹介いたします。

食品の残留農薬や栄養分析



つくば分析センターでは 200～400項目近い農薬を分析する

検査結果ネット上に

食品分析を手掛けるベンチャー企業、つくば分析センター(茨城県つくば市、海老沼英夫社長)は、分析結果などを依頼者がインターネット上で確認できるサービスを6月から始める。残留農薬や栄養分析などの報告書の郵送にかかる時間を短縮。従来は依頼者が結果を知るまで4～7日程度かかっていたが、最短3日で確認できるようになる。

つくば分析センター 照会、最短3日で

通常、農産物や輸入食品の加工品といった食品の残留農薬などを検査する場合、200～400項目の成分試験を行う。試験には3～5日程度か

かるが従来は試験結果を報告書類として郵送するケースが多く、依頼者の手元に届くまで試験結果が出てからさらに1日から2日程度の時間がかかっていた。
同社は依頼者がネット上で検査結果を直接照会できるシステムを独自開

発。同社の分析が終了次第、依頼者は土日を含む24時間いつでも分析結果を確認できるようになる。さらに依頼者が出張などで遠隔地にいる場合でもネット上で検査情報を

確認することが可能という。今後は一般の消費者が農産物などの検査結果を直接確認できるようシステムを改良。携帯電話で店頭商品のQRコード

(2次元バーコード)を読み取るなどスマートフォンや直売所、レストランで取り扱う農産物の安全性アピールとしても活用してもらう。

また検査結果の活用だけでなく、地元農家と協力し、安全情報公開のノウハウ提供やブランド化支援も手掛ける計画だ。海老沼社長は「安全

でおいしい農産物作りを取り組む農家を支援していきたい」としている。同社は今年1月に設立。資本金は900万円。残留農薬だけでなく細菌や土壌・水質の分析といった幅広い試料分析を手掛ける。